

●米英のイラク侵攻と中国の立場

新世紀の幕開けから既に三年、ポスト冷戦世界は深い混沌に満ち、奈落の底に向かう兆候を強めている。三月一日、日本の株価は八千円台を割り込み危機状況を呈した。米英によるイラク軍事侵攻が目前という見通しが市場を悲観させたのだ。三月二〇日ついに英米は国連安保理での新決議案採択を待たずにイラク攻撃に突入した。常任理事国の仏露中三国の強い反対を被り、安保理内の多数派工作が困難と見たためだ。今や国際紛争を解決する手段としての国連中心主義は空手形となり、世界の平和維持機構としての国連は機能不全に陥るに至った。もはや特定国家による一国主義的で恣意的な武力発動を止める力はどこにも存在しない。

中国は一九八九年六月の天安門事件後の一時期に対米関係の悪化を経験して以来、九六年以後は対米融和政策を外交原則として今日に至っている。米

とこそ、中国が平和的環境下に高度発展を維持する不可欠な条件とみなしているためだ。こうした認識が可能なのは、対米摩擦がどんな形で発生しようと、外交手段による平和的解決が可能と見る判断が働いているからだ。その中国も今回の事態には米国批判の立場を明確化している。中国にとってそれは苦渋の選択であるに違いない。

●中国の外交原則と内外情勢

中国が米国のイラク侵攻に同意し得ない理由は二つある。

第一に、中国の対米融和策は唯一の超大国である米国が「二国単独主義」的な外交政策を採らないことを前提としている。中国が求める国際秩序は一貫して「多元主義」にあり、複数の強国間の勢力均衡を前提とした合意形成によって秩序維持がなされることを望んできた。この意味では国連とくに安保理における合意形成プロセスが勢力均衡を前提に成立することこそ、中国が最重要視することなのである。それ

ゆえ超大国の米国がモンロー主義的な不関与政策の方向を辿って安保理の合意形成から離脱し消極的「一国単独主義」に向かうことも、またその逆に安保理の合意形成を無視して単独覇権的な積極的「一国単独主義」に走ること

も中国は容認し得ない。今回の米国のイラク侵攻は後者の積極的「一国単独主義」への危険を孕んでいる。

第二の理由は、中国国内になお対米融和外交の原則に反対する勢力が根強く存在している点に関係する。とくに米国がイラクに軍事侵攻を開始し、しかも戦争が長引く事態に陥れば、国内の官野を上げた反米感情が沸騰する可能性が高い。こうした反米感情は容易に反政府感情に昂進する可能性も秘めている。

たとえば一九九九年五月駐ベオグラード中国大使館が米空軍を主力とするNATO軍機によって誤爆され、三名の館員が死亡した事件が勃発した際も、中国世論は激昂し、駐北京米国大使館に抗議デモが殺到した。また二〇

○一年九月一日のニューヨーク・テロ事件の際にも、中国はいち早くブッシュ大統領の「反テロ・グローバルリズム」の呼びかけに応え、アフガンのタリバン政権への軍事攻撃を支持する姿勢を打ち出したが、当時中国の国内外の華人をネットするウェブ・サイト「sina.com」のチャットは米国に罵声を浴びせる声で溢れたのだった。

いずれにせよ対イラク開戦となれば、中国政府は否応なく、これまで以上の強い姿勢で米国批判に臨まざるを得なくなる。それが対米関係を悪化させるだけでなく、政府内、党内の対米批判派を勢い付かせることも確かだ。

●政治体制改革の時代認識とイラク侵攻

以上のような問題を抱えながら昨年十一月開催の中共第一六回大会に続いて、この三月に全国人民代表大会が開催され胡锦涛―温家宝体制が発足した。

二つの大会はともに新たな重点課題として「政治体制改革」を上げている。

中国の政治体制改革は、一九八四年

から八六年にかけ故・胡耀邦党総書記によって推進されたが、八七年一月の胡耀邦失脚以後、頓挫し今日に至っている。今日なぜ再び政治体制改革が眉の課題として浮上したか、その理由は二つある。

第一にはまず国有企業改革を初め、一連の改革が大量の失業者や困窮化する農民を生み出し、その結果全国各地に抗議行動が頻発するなど社会矛盾を激化させている事実が関係している。

これに輪をかけたのがWTO加盟で、中国はいわば外圧を借りて競争社会に自ら突入しつつあり、それがまた社会矛盾の激発をさらに深刻化させている。その一方で、構造腐敗の性格を持つ幹部汚職が一向絶えない事態も招いている。

政治体制改革の一つにはこうした社会矛盾の解決と構造腐敗の除去を目的として提起されている。

第二には、中国の対外認識の変化が深く関係している。即ち対米融和の外交原則と政治体制改革は、方向性とし

て深く結びついている。というのは対米融和策には冷戦崩壊を前提に、国内外の資本主義、社会主義の両要素間の非和解的関係即ちゼロサム関係が終焉し、両要素間の「共通利益」を基礎としたプラスサム関係が主流になったとする時代認識が働いているからだ。WTO加盟もリスクを補って余りあるプラスサム的な「共通利益」が働くという確信があったがゆえに断行されたのである。国内外の敵対要素の危機的存在を前提にしてこそ成立してきた従来の統制集権的政治体制は、この新しい時代認識の登場と共に、当然改革を迫られてくる。中国の政治体制改革が集権制から分権制、専制から民主への方向を示しているのはこのためだ。

米国のイラク侵攻は世界の非和解的要素を再浮上させるがゆえに、中国の政治改革の行く手を遮るだけではない。それはまた対米批判が対米追従かの立場の違いによって日中両国の関係を悪化させる危険性を秘めている。

(加々美光行・三月二〇日記)